

平成18年3月期 中間決算情報（個別）

平成17年11月25日



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明 TEL (03) 3837-7059

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	165,103	1.4	41,371	20.0	31,087	35.7
16年9月中間期	162,764	0.3	34,482	25.8	22,903	58.2
17年3月期	325,102		65,859		43,537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,696	26.6	28.73
16年9月中間期	13,192	324.0	22.71
17年3月期	24,848		42.76

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 581,000,000株 16年9月中間期 581,000,000株
17年3月期 581,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。16年9月中間期における対前年中間期増減率は、帝都高速度交通営団の数値を参考として記載しています。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,258,702	161,856	12.9	278.58
16年9月中間期	1,276,767	133,516	10.5	229.80
17年3月期	1,252,911	145,154	11.6	249.83

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 581,000,000株 16年9月中間期 581,000,000株
17年3月期 581,000,000株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	329,100	48,500	26,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円78銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

I 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,569		7,894		4,399		
2 未収運賃		7,466		6,728		6,510		
3 未収金		4,589		4,645		7,163		
4 貯蔵品		3,060		2,701		2,573		
5 繰延税金資産		8,569		8,836		8,021		
6 受託工事支出金		11,759		18,110		4,743		
7 その他		1,355		5,281		841		
8 貸倒引当金		△25		△23		△28		
流動資産合計			43,345 3.4		54,174 4.3		34,224 2.7	
II 固定資産								
A 鉄道事業固定資産	※1,2	1,052,802		1,015,571		1,035,552		
B 関連事業固定資産	※1,2	30,492		30,190		31,949		
C 各事業関連固定資産	※1,2	19,637		20,306		19,383		
D 建設仮勘定		72,353		80,697		75,749		
E 投資その他の資産								
1 投資有価証券		21,848		21,823		21,853		
2 繰延税金資産		44,207		44,968		42,713		
3 その他		724		631		683		
4 投資損失引当金		△8,664		△9,676		△9,215		
5 貸倒引当金		△0		△0		△0		
投資その他の資産 合計		58,115		57,746		56,034		
固定資産合計			1,233,402 96.6		1,204,511 95.7		1,218,669 97.3	
III 繰延資産			19 0.0		15 0.0		17 0.0	
資産合計	※3		1,276,767 100.0		1,258,702 100.0		1,252,911 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 1年以内返済 長期借入金		49,735		46,097		47,214		
2 1年以内償還社債	※3	6,532		6,331		6,331		
3 未払金		13,499		18,751		30,271		
4 未払法人税等		11,888		16,456		9,944		
5 預り金		17,553		19,418		18,768		
6 前受運賃		12,537		12,506		11,971		
7 前受金		21,179		25,533		7,459		
8 賞与引当金		10,048		9,940		9,037		
9 その他		16,399		11,683		22,182		
流動負債合計		159,373	12.5	166,718	13.2	163,180	13.0	
II 固定負債								
1 社債	※3	444,242		437,911		437,911		
2 長期借入金		391,176		353,016		367,681		
3 退職給付引当金		113,801		105,177		105,250		
4 役員退職慰労引当金		17		45		34		
5 投資損失引当金		3,960		3,630		3,960		
6 補助金未決算勘定	※4	22,935		22,465		21,836		
7 その他		7,744		7,880		7,903		
固定負債合計		983,877	77.0	930,126	73.9	944,577	75.4	
負債合計		1,143,250	89.5	1,096,845	87.1	1,107,757	88.4	
(資本の部)								
I 資本金		58,100	4.6	58,100	4.6	58,100	4.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		62,167		62,167		62,167		
資本剰余金合計		62,167	4.9	62,167	5.0	62,167	5.0	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		-		24,848		-		
2 中間(当期) 未処分利益		13,192		16,696		24,848		
利益剰余金合計		13,192	1.0	41,544	3.3	24,848	2.0	
IV その他有価証券 評価差額金		57	0.0	44	0.0	38	0.0	
資本合計		133,516	10.5	161,856	12.9	145,154	11.6	
負債・資本合計		1,276,767	100.0	1,258,702	100.0	1,252,911	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 鉄道事業										
1 営業収益		155,675	95.6	157,723	95.5	310,720	95.6			
2 営業費		122,561	75.3	117,963	71.5	247,593	76.2			
営業利益		33,113	20.3	39,760	24.0	63,126	19.4			
II 関連事業										
1 営業収益		7,089	4.4	7,380	4.5	14,381	4.4			
2 営業費		5,721	3.5	5,769	3.5	11,649	3.5			
営業利益		1,368	0.9	1,611	1.0	2,732	0.9			
全事業営業利益		34,482	21.2	41,371	25.0	65,859	20.3			
III 営業外収益	※1	882	0.5	960	0.6	2,317	0.7			
IV 営業外費用	※2	12,460	7.7	11,244	6.8	24,639	7.6			
経常利益		22,903	14.0	31,087	18.8	43,537	13.4			
V 特別利益	※3	119	0.1	743	0.5	4,893	1.5			
VI 特別損失	※4,6	812	0.5	3,058	1.9	5,799	1.8			
税引前中間(当期) 純利益		22,210	13.6	28,772	17.4	42,630	13.1			
法人税、住民税 及び事業税		10,960		15,150		17,670				
法人税等調整額		△1,941	9,018	5.5	△3,074	12,075	7.3	112	17,782	5.5
中間(当期)純利益		13,192	8.1	16,696	10.1	24,848	7.6			
中間(当期)未処分 利益		13,192		16,696		24,848				

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間162,764百万円、当中間会計期間165,103百万円、前事業年度325,102百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="255 1545 558 1680"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="255 1814 558 1904"> <tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	12年～38年													
構築物	12年～60年													
車両	13年													
機械装置	5年～20年													
施設利用権	15年～30年													
ソフトウェア(自社利用)	5年													

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <hr/> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失1,861百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,179,284百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,224,668百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,200,918百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8百万円 土地物件 賃貸収入 447百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 7百万円 土地物件 賃貸収入 393百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 18百万円 土地物件 賃貸収入 886百万円 受取受託工事事務費 645百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 6,542百万円 社債利息 5,539百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 5,895百万円 社債利息 5,173百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 12,787百万円 社債利息 10,813百万円
※3 —————	※3 —————	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 2,857百万円 鉄道施設受贈 財産評価額 1,526百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資損失引当金繰入額 627百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 650百万円 減損損失 1,861百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 固定資産圧縮損 4,491百万円 投資損失引当金繰入額 1,178百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 32,682百万円 無形固定資産 1,441百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,620百万円 無形固定資産 1,284百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,038百万円 無形固定資産 2,809百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※6 _____	<p>※6 当中間会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="608 376 970 692"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (3件)</td> <td>建物</td> <td>東京都 文京区 など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮 勘定</td> <td>東京都 江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県 日光市 など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>有形固定資産</p> <table data-bbox="655 1111 970 1245"> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,861百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都 文京区 など	待避線 (1件)	建設仮 勘定	東京都 江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など	土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円	※6 _____
用途	種類	場所																				
商業施設 (3件)	建物	東京都 文京区 など																				
待避線 (1件)	建設仮 勘定	東京都 江東区																				
遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など																				
土地	45百万円																					
建物	945百万円																					
建設仮勘定	869百万円																					
計	1,861百万円																					

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 229円80銭	1株当たり純資産 278円58銭	1株当たり純資産 249円83銭
1株当たり中間純利益 22円71銭	1株当たり中間純利益 28円73銭	1株当たり当期純利益 42円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	24,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,192	16,696	24,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左